

れいわ(山本太郎)と欧州ポピュリズム

新開純也 2019年8月3日

(1) 今回選挙の一つの注目点はれいわ(山本太郎)だった。

二名の重度障害者を特別枠に置き、SNSを駆使し、明確な(実現可能かは別とした)選挙公約を掲げ、自己責任を否定した弱者に寄り添うわかりやすい語りは、マスコミの意識的無視にもかかわらず注目を集め4. %の得票率を集めた。

(2) 今後どう展開するかを含め我々も分析しなければならない。

特に欧米ではすでに左右のポピュリズムが近年注目され日本では維新等の右翼ポピュリズムの登場(あるいは安倍自民党=旧来の中道右派の右翼への転化)にもかかわらず、左翼ポピュリズムが出現しなかっただけに、この欧米との対比を含めて分析しておくことは重要である。

① スタートとしての2011年—経済的には08年リーマンショック、政治的には2011年が大きな情勢の転換点であった。

2011年アラブの春にはじまり、各地でオキュパイ運動が起きた。先進国ではリーマンショックにもかかわらず危機をもたらした金融資本の責任は問われず税金を使った救済が行われた。新自由主義による貧富の格差の中で弱者は自己責任を問われているのとの対照性は際立っていた。世界各地で怒りの行動が占拠=オキュパイの形で起きた。

日本でも3・11が生じそこでも地域住民をはじめとする多大な被害にもかかわらず、誰一人として責任を問われない無責任の体系が明るみに出た。このリーマンショックと2011年の政治の中から、すでに傾向的にあった従来の中道右派・左派の二大政党制の揺らぎが明確になり右翼政党の抬頭(トランプの共和党、安倍の自民党のような旧来の中道右派の右翼への転化か、フランス等のルペン=国民戦線のような中道右派と別個の排外主義的右翼政党の抬頭か)があり、一方左も、旧来の中道左派(欧州では社民)のイギリスのブレア、ドイツのシュレーダーに代表される第三の道派(新自由主義を受け入れたうえで“社会的包摂”をいう)の行き詰まりと下からの反発がありより左にポジショニングするいわゆる左翼ポピュリズム政党が登場した。

スペインのポデモス、フランスのメランションの左翼連合、ドイツの左翼党(部分的には緑の党も、ドイツ社民より“左”に位置することによって党勢を伸長させている。日本の緑の主流は立民にすり寄っているように見えるが立ち位置を間違えているのでは)イギリス労働党のコービン、アメリカのサンダース達である。

山本太郎も2011年の子である。反原発で活躍し反原発市民運動の支えで13年参議院選での当選を果たした。枝野が菅政権の官房長官として“直ちには問題ない”を連発し、経産大臣として大飯原発の再稼働を推進していた姿は現在のそれぞれの立ち位置をある意味で象徴している。

この種の運動は象徴的リーダーを必要とするが(パブロ・イグレシアス、サンダース、コービン)

同時に幾人かの同志(運動的背景を持つた)と“組織”を欧米左派は有している。

2008～11年に先立つ反グロ等の運動の継承性がそれなりに存在するからである。それとの対比で山本が2011年運動の申し子としての共通性を持つとしても運動的、組織的背景、基盤はあまりにも狭隘であり、すべては今後にかかっている。

② 政策では、これも欧米左派の「反緊縮」の影響を受けた一日本ではそれを受け売りした松尾匡一ものである。

常々言っているように、欧州での反緊縮運動には現実的根拠がある。ドイツ、IMF、ECB(EU中央銀行)を軸とした財政規律の締め付け(特に欧州の弱国＝ギリシャ、スペイン、イタリア等の南部)によって福祉が切り捨てられ縮小均衡を余儀なくされているからである。

たいては日本の安倍、トランプのアメリカは緊縮政策ではなく一確かに福祉の面での緊縮はあるが一むしろスペンディング＝財政出動政策であり、彼らが“反緊縮”なのである。この敵の政策の違いを考慮しなければ正しい政策と戦術は出てこない。

こういったからと言って“脱成長”にくみするものではない。現実はどうなっているのか。

水野和夫らが言うように先進国では脱成長といわなくても成長ができないのである。そして、無理やり成長を目指して金融緩和や、財政出動やIT(バブル)や不動産への投資(サブプライム)で作り出そうとしてほぼ10年周期のバブルの崩壊と金融危機を招いてきたのが現実である。ジム・ロジャーズ(ソロスたちと並ぶ三大投資(機)家の一人)さえいのようにリーマンショックから10年を経た今それに続く危機が迫っていると考えたほうがいい。

シュトレークが言うように(『時間稼ぎの資本主義』)資本主義はインフレにはじまり国債発行、民間への負債の付け替えと危機を繰り延べて延命してきた。この流れで言えば、リーマンショック以降の延命は中央銀行と国家(国民、財政)によってなされた。(もう一つは中国を先頭とするアジア途上国の成長に助けられて)つまり、資本主義の自制的な“自助”によってはもはや救いようがないほどに行き詰っていることを意味している。

MMT理論などがいまさらに注目されるのは、この資本主義の末期症状の表現なのである。

安倍—黒田の異次元金融緩和が危機の先延ばしであるのと同様に、松尾や最近のMMT(現代通貨学説)の財政出動も使い道が違うだけの同一の論理構造の暴論である。

インフレになったら財政出動をやめればいいといった子供だましの軽いもの(インフレになったらその動的論理で現実には作動し、しかも一国的ではなく国際連関で動いているのであって人為的にとめられるものではない)ではなかろう。中長期の見通しでいうならたとえば『日本のマクロ経済政策』(熊倉、岩波新書)等のほうが正解だろう。(破綻への道を歩んでいる)

本質的に現在の資本主義が成長できず、成長を人為的に作り出そうとすれば金融危機をまねくという構造は、資本主義の限界と変わるべき体制の必要性を時代が要請しているという原則的視点に立つことが重要である。

八つの緊急政策についての提起はおおむねいい。大枠としての「反緊縮」(財源は貨幣を印刷すれば無限にある)批判しながら政策はいいというのは矛盾しているように見えるがそうではない。

現在問題となり人々が困難に陥っている事項について現実から出発しその解決のためにはどのような事がどのようなレベルで必要かを提起することが(しかも微温的ではなく)重要だからである。

そのためには松尾的、MMT的総論はむしろ邪魔である。企業と所得税の累進性(さらにGAF Aやタックスヘブン等の国際税回避への対応)を主張すればいい。問題の発端の一つである旧民主党政権の失政について松尾達は間違った総括している。

財源を提示できなかったから失敗したのだと。単なる財源問題へのすり替えているがそこに問題の本質があるのではない。問題の本質は政策を実行する腕力=依拠する運動、大衆の組織化によって官僚=行政をねじ伏せて実行させる力である。(辺野古移転での外務省、原発をドイツのメルケルにならって止めるべきなのに逆に再稼働推進、財源問題—消費税での財務省の妨害と民主党のそれへの屈服—本来逆に官僚を“弾圧”し屈服させねばならないのに)(このような松尾たちの視点に対しては斎藤浩平が的確に批判している。『大分岐』—集英社新書。斎藤はまだ30歳そこそこだが注目の人物)

その意味でもれいわの今後の組織が問われるが、山本が目指している組織は旧来の党ではなく恐らく運動的組織であろう。またその運動は、ポピュリズムの特性から下層に依拠しなければならぬ。

共産党も含めた従来の左派が成功してない下層やアンダークラスに食い込めるであろうか。そのような(格差問題)問題を問題とする中間層の共感によって立民や一部共産党から支持者を移行させるだけでなく文字通り下層を組織すること、できることが問われている。(先の参議院選では投票率を上げこれまで投票に行かなかった下層の票を獲得したよりも立民に失望したりベラルや一部共産党支持からの移行が多かったという分析がある)

政策の方向性や参議院選での候補者選びにもその志向は垣間見える。

問題はその下層の運動をつなぐオルガナイザーの存在である。